

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 小松精練株式会社

【英訳名】 KOMATSU SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田哲夫

【本店の所在の場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村重之

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村重之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	28,385	26,773	37,981
経常利益	(百万円)	1,059	1,342	1,394
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	684	955	864
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	691	953	73
純資産額	(百万円)	33,026	32,847	32,408
総資産額	(百万円)	44,663	44,197	44,308
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.00	22.33	20.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.4	73.9	72.7

回次		第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.38	7.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に緩やかな改善が見られるものの、依然として個人消費の低迷から脱出できない状況が続いています。一方、世界経済においても中国を始めとする新興国の景気減速や英国及び米国での政権交代による世界経済の混迷が予想されるなど、不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、26,773百万円（前年同期比5.7%減）となり、営業利益は1,031百万円（前年同期比57.7%増）、経常利益は1,342百万円（前年同期比26.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は955百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

繊維事業

衣料ファブリック部門は、当社の高感性・高機能素材の開発と市場導入を進めました。海外向けは中東向け民族衣装が順調に拡大しましたが、ファッション分野及びスポーツ分野は堅調ながらも為替の影響を受け減少しました。一方、国内向けはファッション分野は堅調に推移しつつもスポーツ分野が低迷したことから、当部門は減収となりました。

資材ファブリック部門は、医療・福祉分野は計画通り好調に推移する一方、リビング分野や、車輦、生活関連資材分野が前年同期を下回り、当部門は減収となりました。

製品部門は、不採算部門の見直しを継続しており、減収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は25,871百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益（営業利益）は958百万円（前年同期比69.0%増）となりました。

物流物販事業

物流並びに物販分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は902百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）は58百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(2)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は505百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	43,140,999	同左		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		43,140		4,680		4,720

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,850,400	428,504	
単元未満株式	普通株式 31,099		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		428,504	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町又167番地	259,500		259,500	0.60
計		259,500		259,500	0.60

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,179	3,962
受取手形及び売掛金	8,063	8,042
有価証券	1,400	2,000
商品及び製品	2,218	2,160
仕掛品	810	708
原材料及び貯蔵品	1,692	1,573
繰延税金資産	266	179
その他	146	157
貸倒引当金	42	32
流動資産合計	18,734	18,751
固定資産		
有形固定資産	9,272	8,739
無形固定資産	270	324
投資その他の資産		
長期預金	2,000	1,000
投資有価証券	12,570	14,189
繰延税金資産	540	345
その他	921	848
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	16,031	16,382
固定資産合計	25,574	25,445
資産合計	44,308	44,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,051	5,051
短期借入金	212	202
未払法人税等	281	139
賞与引当金	395	227
その他の引当金	13	25
その他	1,576	1,267
流動負債合計	7,529	6,912
固定負債		
役員退職慰労引当金	479	479
退職給付に係る負債	3,636	3,741
その他	254	216
固定負債合計	4,371	4,438
負債合計	11,900	11,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,662	4,662
利益剰余金	21,280	21,721
自己株式	140	140
株主資本合計	30,483	30,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,289	1,724
為替換算調整勘定	398	7
退職給付に係る調整累計額	25	21
その他の包括利益累計額合計	1,712	1,753
非支配株主持分	212	169
純資産合計	32,408	32,847
負債純資産合計	44,308	44,197

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	28,385	26,773
売上原価	22,967	21,154
売上総利益	5,418	5,618
販売費及び一般管理費	4,763	4,586
営業利益	654	1,031
営業外収益		
受取配当金	99	113
持分法による投資利益	172	158
為替差益	28	-
その他	130	122
営業外収益合計	431	394
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	-	68
通貨オプション評価損	7	8
その他	14	3
営業外費用合計	26	83
経常利益	1,059	1,342
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	6	50
特別利益合計	8	50
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	102	35
投資有価証券売却損	3	44
特別損失合計	107	79
税金等調整前四半期純利益	961	1,314
法人税、住民税及び事業税	228	271
法人税等調整額	64	90
法人税等合計	293	362
四半期純利益	667	951
非支配株主に帰属する四半期純損失()	17	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	684	955

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	667	951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	441
為替換算調整勘定	49	429
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	1	6
その他の包括利益合計	24	1
四半期包括利益	691	953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711	996
非支配株主に係る四半期包括利益	19	42

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	835百万円	1,032百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	257	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	257	6.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	257	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	257	6.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,477	908	28,385		28,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	1,327	1,382	1,382	
計	27,533	2,235	29,768	1,382	28,385
セグメント利益	567	82	649	4	654

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,871	902	26,773		26,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	1,303	1,343	1,343	
計	25,910	2,205	28,116	1,343	26,773
セグメント利益	958	58	1,016	15	1,031

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円00銭	22円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	684	955
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	684	955
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,808	42,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第105期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	257百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

小松精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜	田	亘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠	間	智 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。